



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長

(氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,328	△2.9	2,408	△10.9	2,295	△25.1	1,372	△19.9
27年3月期第3四半期	15,780	1.3	2,704	△10.0	3,066	3.8	1,712	1.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,462百万円 (△47.7%) 27年3月期第3四半期 2,795百万円 (31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.56	26.54
27年3月期第3四半期	33.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	89,117	51,554	55.9	964.14
27年3月期	84,270	50,715	58.3	951.16

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 49,808百万円 27年3月期 49,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,670	△2.1	2,690	△15.0	2,730	△13.7	1,720	14.3	33.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	54,903,750 株	27年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,242,974 株	27年3月期	3,242,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	51,661,012 株	27年3月期3Q	51,661,652 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、日銀の金融緩和の継続を始めとする各種政策の効果もあって、所得・雇用環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、欧米各国における経済情勢は堅調なもの、中国をはじめブラジル、インドネシア等新興国の景気停滞に加え、中東の混乱もあり世界的な景気が下振れしている状況にあります。

航空業界におきましては、原油価格の低下が続き燃料コスト引き下げの中で、特に国際線において訪日旅客の大幅な増加に伴い業績も拡大しております。一方で、国内線においては年末年始期間中の輸送実績は前年並みであったものの、北陸新幹線開業に伴う同方面便への影響等もあって若干減少しております。また今後3月には北海道新幹線開業も予定されていることに加え、新興エアラインやLCCの路線拡大もあって業界内の競争は一段と厳しさを増しており、エアラインは各社ともコスト圧縮に努めております。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当第3四半期連結業績につきましては、前期からの大手航空会社の一部施設からの退去の影響もあり、売上高は15,328百万円（前年同期比△2.9%）、営業利益は2,408百万円（同△10.9%）、経常利益は2,295百万円（同△25.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,372百万円（同△19.9%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるシミュレーター施設等に加え、シンガポールの連結子会社で小型格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、東京国際空港内において大手航空会社のテナント退去や賃料値下げが前期に行われたことにより、売上高は11,336百万円（前年同期比△2.9%）となり、営業利益は1,529百万円（同△22.1%）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房㈱による冷暖房売上が堅調に推移したものの、26年5月末をもって羽田空港一丁目地区における当社による地域冷暖房事業が終了したことにより、売上高は2,351百万円（前年同期比△0.7%）となりました。なお電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は776百万円（同42.0%増加）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の旅客増に伴い給排水事業は順調に推移したものの、共用通信回線数が一部解約に伴い減少したこと等により、売上高は1,639百万円（前年同期比△5.7%）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益も103百万円（同△46.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、国内におけるホテルや太陽光発電の投資に加え、シンガポールの連結子会社における投資も始まったことから、89,117百万円と前連結会計年度末比4,846百万円増加（同5.8%増加）となりました。

(負債)

負債は、東京国際空港内における国有財産使用料が確定していないことに伴う未払費用の計上や海外投資の借入等により、37,562百万円と前連結会計年度末比4,008百万円増加（同11.9%増加）となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、51,554百万円と前連結会計年度末比838百万円増加（同1.7%増加）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.4ポイント減少の55.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付の平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました、平成28年3月期の連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,402	5,810,095
受取手形及び売掛金	1,133,796	2,355,215
有価証券	3,000,000	3,000,000
リース債権及びリース投資資産	3,429,585	3,949,213
営業貸付金	—	3,802,394
原材料及び貯蔵品	23,395	15,837
繰延税金資産	306,501	306,501
その他	211,950	281,697
流動資産合計	10,996,629	19,520,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,340,793	45,525,303
機械装置及び運搬具(純額)	4,877,121	4,669,260
工具、器具及び備品(純額)	30,050	31,683
土地	9,544,939	9,428,928
建設仮勘定	177,653	2,067,970
有形固定資産合計	61,970,556	61,723,147
無形固定資産	41,196	25,867
投資その他の資産		
投資有価証券	6,764,238	6,742,206
長期貸付金	4,167	3,581
繰延税金資産	323,237	330,362
退職給付に係る資産	180,682	153,825
その他	4,105,469	651,752
貸倒引当金	△115,948	△34,567
投資その他の資産合計	11,261,845	7,847,160
固定資産合計	73,273,597	69,596,175
資産合計	84,270,226	89,117,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,571	563,449
短期借入金	5,290,218	4,565,556
未払金	1,617,997	1,413,905
未払法人税等	595,161	424,543
未払費用	801,135	2,929,352
前受収益	756,115	895,410
賞与引当金	121,481	58,507
役員賞与引当金	25,796	12,940
有形固定資産撤去費用引当金	490,991	425,118
その他	811,819	825,975
流動負債合計	11,509,284	12,114,757
固定負債		
長期借入金	16,820,248	20,033,121
長期預り保証金	4,809,516	4,968,693
長期設備関係未払金	205,412	205,412
退職給付に係る負債	3,146	4,786
長期未払金	—	233,962
役員退職慰労引当金	207,132	2,088
固定負債合計	22,045,454	25,448,063
負債合計	33,554,738	37,562,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	34,103,121	34,861,423
自己株式	△1,562,347	△1,562,688
株主資本合計	46,349,795	47,107,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,548	2,703,641
為替換算調整勘定	69,583	△2,957
その他の包括利益累計額合計	2,788,131	2,700,684
新株予約権	—	29,359
非支配株主持分	1,577,562	1,716,511
純資産合計	50,715,488	51,554,310
負債純資産合計	84,270,226	89,117,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,780,147	15,328,004
売上原価	11,888,615	11,659,573
売上総利益	3,891,532	3,668,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,337	225,026
給料及び賞与	399,860	393,717
賞与引当金繰入額	30,558	37,051
役員賞与引当金繰入額	12,898	12,940
旅費交通費及び通信費	66,147	75,995
租税公課	45,896	64,193
減価償却費	24,095	16,185
その他	390,524	434,496
販売費及び一般管理費合計	1,187,315	1,259,605
営業利益	2,704,217	2,408,825
営業外収益		
受取利息	2,076	13
受取配当金	334,803	119,725
受取手数料	100,059	26,180
匿名組合投資利益	101,875	—
その他	84,940	86,257
営業外収益合計	623,753	232,176
営業外費用		
支払利息	219,142	231,357
固定資産撤去費用	10,960	32,616
撤去費用引当金繰入額	20,765	5,622
為替差損	—	1,874
減価償却費	—	72,988
その他	11,241	942
営業外費用合計	262,108	345,401
経常利益	3,065,862	2,295,600
特別利益		
残存簿価補償金	4,160	—
固定資産売却益	—	84,955
その他	263	—
特別利益合計	4,423	84,955
特別損失		
固定資産除却損	306,798	7,339
固定資産売却損	2	12,609
特別損失合計	306,800	19,949
税金等調整前四半期純利益	2,763,485	2,360,606
法人税等	941,828	811,085
四半期純利益	1,821,657	1,549,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	109,260	177,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712,397	1,372,242

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,821,657	1,549,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973,138	△14,906
為替換算調整勘定	—	△72,540
その他の包括利益合計	973,138	△87,447
四半期包括利益	2,794,796	1,462,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,685,536	1,284,795
非支配株主に係る四半期包括利益	109,260	177,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(重要な後発事象)

該当事項はありません。